3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の賞与については、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の退職手当については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

5．徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6．損害補償損失引当金の計上基準

将来の損害賠償による損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。

7．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（未成研究支出金及び未成事業支出金）：個別法による原価法

9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。

10．リース取引の会計処理方法

リース料の総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

（貸借対照表関係）

1．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,618,108,187円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	53,487,975,471円
3．オペレーティング・リース取引	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	337,680円

4．減損関係

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途　　教育研究及び一般管理用

種類　　建物、構築物及びソフトウェア

場所　　各高等専門学校

帳簿価額　6,175,738円

②　減損の認識に至った経緯

上記資産について、利用者数の減少により今後使用しない決定を行ったため減損を認識した。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上した減損額　　―円

損益計算書に計上しない減損額　　6,175,731円（建物、構築物及びソフトウェア）

⑵　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途　　教育研究用

種類　　建物及び構築物（主として学生寮）

場所　　各高等専門学校

帳簿価額　95,698,387円

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③　減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画等が客観的に存在しており、また、保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

（損益計算書関係）

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は2,030,947円であり、当該影響額を除いた当期総利益は920,563,838円である。

2．臨時損失・その他の内訳

損害補償損失引当金繰入額	37,814,640円
平成19年度固定資産関連処理修正	17,439,309円
その他	8,661,758円

3．臨時利益・その他の内訳

平成19年度固定資産関連処理修正	13,192,057円
その他	4,403,075円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,037,853,118円
うち、定期預金	1,554,143,605
差引資金期末残高	16,483,709,513